

第1回今治市合同庁舎整備検討審議会 議事概要

日 時：令和8年9月4日（金）午後2時00分～午後4時10分

場 所：今治市役所第1別館3階第2委員会室

出席者：今治市（徳永市長、今治市参与、馬越 啓之、佐々木 幸弘、真鍋 健太、長賀部 武、新居田 寛人）、愛媛県

佐藤総合計画、TANGE 建築都市設計

委員：森脇 亮、矢野 寿洋、森岡 千穂、乾 久美子（WEB）、高倉 万記子（WEB）、波頭 陽一、越智 人史、津村 侑子、森 里奈、森 隆大朗（WEB） 以上10名

議事

1. （仮称）今治市合同庁舎整備基本計画の策定に向けて
 - （1）これまでの検討経緯
 - （2）基本計画の策定体制
 - （3）今後のスケジュール
 - （4）基本理念・基本方針（案）
 - （5）第2回検討審議会の主な議題

議事概要

○これまでの検討経緯、基本計画の策定体制及び今後のスケジュールについて

（次第（1）～（3）について事務局より説明）

【委員意見等】

- ・ 第4回検討審議会後に実施するパブリックコメントの意見について、審議会で改めて議論する機会があるのか確認したい。
- ・ 【事務局】パブリックコメントで寄せられた意見は各委員に共有し、基本計画案への修正内容を説明した上で、最終的に会長の承認を得て公表する流れを想定している。
- ・ 本審議会の議論の対象範囲について、合同庁舎の建築物だけを対象とするのか、シビックゾーン全体まで含めて考えるのか整理してほしい。
- ・ 【事務局】審議対象は合同庁舎の基本計画であるが、隣接するネウボラ拠点施設やMICE施設等との関係を全体的に捉えながら説明・検討していく。
- ・ シビックゾーンの方向性を左右する重要な施設であるため、ネウボラ拠点施設やMICE施設等、それぞれの計画を統合して方向付ける体制が必要ではないか。
- ・ 【事務局】関係部署による定例会を実施しており、新設道路等を含め、シビックゾーン全体を捉えて調整していく。
- ・ 公共交通もまちの構成要素であり、バス等との連携も検討してほしい。
- ・ 【事務局】バス会社や公共交通担当と連携しながら進めている。
- ・ 11月、12月、2月と審議会が続くため、委員の日程調整は早めに行ってほしい。

○基本理念・基本方針（案）について

（次第（4）について事務局より説明）

【委員意見等】

- ・「まちづくり」と「行政サービス」を二つの視点として掲げているが、庁舎自体がまちづくりを主体的に担うのか、行政サービスを核としてまちづくりにつなげるのかを明確にしたい。
- ・施設活用を通して人とのつながりが生まれ、まちづくりにつながっていく視点を含めてほしい。また、ワンストップサービスは建物だけでなく業務改革と一体で検討する必要がある。
- ・【事務局】ハード面とソフト面を並行して整理する必要がある。職員ワーキンググループを立ち上げ、ワンストップサービスのあり方を検討し、その意見を審議会にも提示する。
- ・4回の審議会で基本計画をまとめるため、基本計画でどこまで決めるのか、特に施設規模や配置計画をいつ議論するのか明確にしてほしい。
- ・【事務局】規模・機能等については第2回または第3回で示す予定であり、配置計画についても複数案を示しながら議論できるよう進める。
- ・県・市合同庁舎は事例が少ないため、具体的な先進事例を示し、良い点・課題を踏まえて議論できるようにしてほしい。市役所がまちづくりの重要なポイントとなっている事例も参考にしてほしい。
- ・【事務局】米子市と鳥取県の合同庁舎を県・市職員で視察し、セキュリティや業務連携等を確認する。まちづくりの視点でも事例を検討する。
- ・県と市ではそれぞれセキュリティポリシーがあるため、情報管理について「セキュリティ・バイ・デザイン」の考え方を設計段階から計画に組み込んでほしい。
- ・【事務局】合同庁舎の建設において非常に大切な仕組み。市・県の担当で調整しながら、設計にしっかりとつながる計画としていきたい。
- ・多文化共生の観点から、今治市国際交流協会等の機能を合同庁舎にどう位置付けるのか検討が必要である。
- ・【事務局】合同庁舎に配置するかどうかは未定、今後担当課と検討をすすめていきたい。
- ・デジタル化や将来の行政サービスを踏まえ、来庁しなくてもよい市役所を目指す場合に、将来の庁舎規模をどのように設定するのか考え方を示してほしい。
- ・【事務局】来なくてもよい市役所は最終目標ではあるが、対面での対応はなくすることができない部分かと思われる。そういった部分について、今後ワーキンググループでの検討を含めて考えていきたい。
- ・基本方針ごとに縦割りとならないよう横断的に整理してほしい。県支局の機能構成も踏まえ、県・市合同によって防災機能がどのように強化されるのか明確にする必要がある。

○施設規模、導入機能及び既存庁舎の活用について

【委員意見等】

- ・候補地Bにどの程度の行政機能を入れるのか、現庁舎側にどの程度機能を残すのかが分からなければ、必要延床面積や建物規模の具体的な議論ができない。
- ・【事務局】全機能を合同庁舎へ移すと過大な施設となる可能性があるため、全面移転か、一部機能を現庁舎に残す分庁方式かも含めて次回以降審議する。
- ・どの行政機能を入れるのかを整理した上で、規模や環境設備等の議論につなげる必要がある。
- ・行政機能だけでなく、1・2階への民間機能導入やPFI等、市民と産業をつなぐ機能も検討できる。行政ニーズだけでなく生活ニーズを満たす視点が必要である。現時点で参画している企業はあるか。また、周辺のネウボラ施設・MICE施設とどう関連させていくか。
- ・【事務局】現時点で具体的な民間事業者との協議はないが、市民交流機能を一つの手掛かりとして検討する。MICE施設・ネウボラ拠点施設と重複する機能がないよう整理する。
- ・今後の事業手法については、従来方式に加え、PPP・PFI等、庁舎の一部テナント活用も含めた、民間の提案や力を活用する方法も考えられる。
- ・人口減少に伴い、職員数も減少していくと考えられる。過大な庁舎とならないような検討が必要である。
- ・【事務局】職員数の減少を勘案しながら、過大な庁舎とならないよう検討していきたい。

○シビックゾーン、グランドレベル及び回遊性について

【委員意見等】

- ・ 今治市の合同庁舎が他都市の庁舎と何が違うのか、特にグランドレベルの解像度を上げて検討してほしい。ネウボラ・MICE・商店街との連携、モビリティ、動線、安全性を一体で議論する必要がある。
- ・ 平日夜間や土日など庁舎窓口が閉まっている時間帯にも、1・2階等で市民が利用でき、賑わいを感じられる施設とする視点が重要である。ネウボラやMICEの営業時間も踏まえ、グランドレベルの機能配置を検討してほしい。
- ・ は一ばりーの反省点も踏まえ、人が集まる機能を改めて考える必要がある。港側は船、シビックゾーンは繊維産業など、今治の産業のプライドが集積する役割分担も考えられる。
- ・ 今治駅、は一ばりー、シビックゾーンをつなぐ回遊性を、バスだけでなくオンデマンド交通や自動運転等のモビリティも含めて検討し、関連施設との役割分担について共通イメージを持って議論したい。
- ・ MICE・ネウボラとの連携については、市役所内部の部署間調整だけでなく外部の意見も取り入れ、敷地同士をどうつなぐか検討してほしい。

○防災拠点機能について

【委員意見等】

- ・ 合同庁舎を災害対策本部として強化するだけでなく、大規模災害時の救援車両、支援物資、応援職員等の受援に必要な外部空間や駐車スペースを、庁舎敷地内で確保するのか、シビックゾーン全体で分担するのか整理が必要である。
- ・ 【事務局】 中心市街地グランドデザインや周辺施設計画と整合を図りながら検討していく。
- ・ 防災拠点とする以上、計画地が防災・地盤災害の面で強い場所なのか、なぜこの場所が防災拠点として適切なのかを示してほしい。

○まちの活性化、市民ニーズ及び今治らしさについて

【委員意見等】

- ・ 商店街の活性化について、単に回遊性を高めるだけでなく、どのようなビジネスや企業を誘致するのかという視点も必要である。
- ・ 市民や学生が何を求めているのか、スーパーマーケットや遊ぶ場所等の生活ニーズもアンケートで把握し、そのニーズに適合するビジネスを誘致する視点を持ってほしい。
- ・ 【事務局】 アンケート結果を勘案しながら、今後検討していきたい。
- ・ 基本方針2の「人が集い、まちの魅力とにぎわいを育む」部分は、先進事例をそのまま採用するだけでなく、今治独自のあり方を自分たちで考えていく必要がある。

○第2回検討審議会の主な議題及び基本理念・基本方針の確認

(次第(5)について事務局より説明)

【委員意見等】

- ・ 第2回では、施設規模、導入機能・性能を中心に検討し、既存庁舎活用の可能性、全部署移転か分庁化か、ワンストップ窓口、防災拠点、市民利用、県・市連携、デジタル行政、防犯・セキュリティ、環境性能・ZEB等を議論する予定である。
- ・ MICE施設・ネウボラ拠点施設との機能分担・機能連携を整理し、シビックゾーン全体として魅力と利便性を高める視点で検討する。

- ・ 基本理念及び6つの基本方針について、委員から方向性に対する異論はなく、この方向性を踏まえて第2回以降、詳細な議論へ進むことを確認した。

○市長あいさつ（主な内容）

【市長発言】

- ・ 市と県の機能を単に一つの建物に同居させるのではなく、同じサービスを担う職員が同じフロアで連携するなど、全国でも例のない「究極のワンストップサービス」を目指したい。
- ・ 防災面では、県と市の指示命令系統や専門性を連携させることに合同庁舎の意義がある。
- ・ 人口減少を見据え、将来も今治地域に県の行政機能を維持していくためにも、県と市が一緒に仕事をする仕組みをつくることが重要である。
- ・ 合同庁舎、MICE 等を含む「百年に一度のまちづくり」を進める上では、市民への広報・情報発信のあり方も重要であり、委員から提案をいただきたい。
- ・ 世界各国・全国の最先端事例も踏まえながら、将来どのような合同庁舎が望ましいか、多様な観点から提案してほしい。